

(別 表)

区分	チャレンジ支援事業	地域創生事業
趣旨	地域資源等を活用した活力づくりのため、本格的な事業実施前の調査研究や試行等を支援	地域の様々な主体の行う地域創生に資する地域の活力づくりに向けた取組を支援
対象地域	県内全域	県内全域
補助率	3 / 4以内	市町村以外を事業主体とする取組 1 / 2以内（特認2 / 3以内） 市町村を事業主体とする取組 1 / 3以内等
補助限度額	2,000千円 (限度額の範囲内で2年度にわたる助成も可)	原則30,000千円 (限度額の範囲内で3年度にわたる助成も可) ※特認事業は、単年度につき50,000千円
事業主体	個人、各種団体、法人	個人、各種団体、法人、市町村
対象事業	地域の活力づくりに向け、次のいずれかの取組を実施するにあたり、あらかじめ行われる調査研究や試行等 1. 地域資源の活用や地域の課題解決につながるコミュニティビジネス及び一次産業の振興につながるビジネス展開 2. ITやバイオテクノロジー等の先端技術革新 3. 地域の課題解決やコミュニティの醸成 4. その他、チャレンジ精神を持って行われる事業で、振興局長が認めるもの	地域の活力づくりにつながる次のいずれかの取組で、振興局長が認めるもの 1. 地域資源の活用や地域の課題解決につながるコミュニティビジネス及び一次産業の振興につながるビジネス展開 2. 農業、林業、水産業、商業、工業等産業の振興につながる取組 3. 地域間交流、人材育成、文化振興、イベント開催等地域の活性化につながる取組 4. 観光と地域づくりを一体として進めるツーリズムの振興につながる取組 5. 災害対応や風評被害対策など緊急性が高いもの 6. その他、特に住民福祉の向上や地域活性化につながる振興局長が認める取組 [特認対象事業] 補助金額が30,000千円を超過する事業で、旧町村部の雇用創出など波及効果が高い持続可能な取組
対象経費	対象事業に要する経費で、人件費（経常的なもの）、設備費、備品購入費及び用地取得費等をのぞく経費。	対象事業に要する経費で、人件費などの事務的・管理的経費及び用地取得費等をのぞく経費。
採択方法	振興局において審査・決定	振興局において審査・決定 [特認事業は知事が承認（単年度の補助金交付決定は振興局長）]